

株主メモ

決算期	毎年2月末日
配当金受領 株主確定日	毎年2月末日 中間配当を実施するときは8月末日
定時株主総会	毎年5月
公告掲載新聞 名義書換代理人	日本経済新聞 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
株主ご優待	ご優待基準

株数	ご優待方法	
1,000株 ~ 1,999株	200円の割引券を年2回に分けて贈呈 年間 80枚	
2,000株 ~ 2,999株		160枚
3,000株 ~ 3,999株		240枚
4,000株 ~ 4,999株		320枚
5,000株以上		400枚

ご使用方法

当社全店舗において、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)2,000円以上につき2,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。)

本中間事業報告書に記載の百万円単位の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第57期

中間事業報告書

自平成14年3月1日 至平成14年8月31日

株式会社 **東武ストア**

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成14年8月31日をもって、第57期（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）の上半期を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、海外経済の回復の動きに伴い、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費も引き続き低迷した状態のまま推移いたしました。

当業界におきましても、将来への不安に伴う消費マインドの冷え込みに加え、食品の偽装表示、無認可添加物の使用、残留農薬の問題等が発生し、食品の安全・信頼に対する不信・不安感が増大してくるなど、大変厳しい状況が続きました。

このような中で当社は、従来より取り組んでおります生鮮・加工食品部門の強化による「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の充実を図るとともに、「地域に密着した店づくり」の徹底のための諸施策を実施してまいりました。

まず、既存店舗の活性化策として、みずほ台店、小豆沢店、土呂店及び下赤塚店で、生鮮・加工食品部門の売場拡大と取り扱いアイテムの充実、中でも惣菜部門の強化をポイントに、従来1フロアで展開しておりました生鮮・加工食品部門を2フロアに拡大して展開するという店舗改装を順次実施してまいりました。

また、惣菜部門強化の一環として、昨年より“惣菜ショップ”への取り組みを開始いたしました。その2号店「良菜元気池袋店」（東京都豊島区、売場面積41㎡）を3月13日に開設いたしました。

商品面では、健康・環境・安全に配慮した商品の品揃えを充実するとともに、産地や原材料などにこだわりをもった商品、ワンランクグレードアップした商品などの積極的な導入を図り、「親切的な品揃え」の実現に努めてまいりました。

なお、お客様の立場に立った店舗運営のより具体化を図るため、3月1日付にて、中央、東、西、南及び北の5支社による店舗運営体制への組織変更を行いました。

これに伴い、本社から各支社へ大幅な権限の委譲と人員の一部異動を行い、営業第一・現場第一主義の具現化、本社組織のよりスリム化、そして個別店舗の活性化を図ってまいりました。

また、お客様の利便性向上と駅前店舗の立地を活かすべく、営業時間の延長を引き続き積極的に実施してまいりましたが、さらに早朝の需要取り込み策として、新たに午前8時からの営業を2店舗で開始いたしました。

環境対策活動につきましては、食品トレー、牛乳パック及びペットボトルの回収リサイクル活動を行うとともに、ポリエチレン買物袋の削減運動などを継続して進めてまいりました。

なお、業績が低迷しておりました湖北店を6月30日をもって閉鎖いたしました。

以上、販売力の強化と効率の向上に努めてまいりましたが、売上は低迷を余儀なくされ、営業収益は440億60百万円、前年同期比2.6%減となりました。

利益面につきましては、粗利益率の高い惣菜部門の強化等により売上総利益率が前年同期に比し0.6ポイント向上し、また、昨年11月に実施いたしました物流センターの業務委託形態の変更や全社を挙げた経費削減の効果等により、経常利益は60百万円（前年同期比2億32百万円の改善）となりました。

また、特別損失として、4店舗の改装などに伴う固定資産除却損78百万円などを計上いたしました。

以上の結果、中間損失78百万円の計上を余儀なくされました。

なお、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、その実施を見送ることとさせていただきます。

株主の皆様のご支援とご期待にお応えできず誠に申し訳なく心よりお詫び申し上げますとともに、事情ご賢察のうえ、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

営業収益の部門別内訳は、次のとおりであります。

部 門	金 額	構 成 比
	百万円	%
加 工 食 品	14,624	33.2
生 鮮 食 品	14,656	33.3
衣 料 品	3,521	8.0
生 活 用 品	2,562	5.8
商 事	430	1.0
専 門 店	7,682	17.4
売 上 高 計	43,478	98.7
管 理 収 入 等	581	1.3
営 業 収 益 計	44,060	100.0

当下半年につきましては、国内・海外経済とも先行き不透明な部分が多く、したがって景気回復は当面期待できる状況ではなく、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当社におきましては、地域に密着した売場づくりを一層徹底するとともに、惣菜部門を中心とした生鮮・加工食品部門の強化策に継続して取り組み、お客様の絶対的な支持、信頼をいただけるよう全員で取り組んでまいります。

あわせて、業務のシステム化、効率化によるローコストオペレーションの徹底などにも引き続き取り組んでまいります。

これらにより、企業基盤の強化に努め、早期に業績の回復を図ってまいり所存でありますので、株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年11月

取締役社長 福田 秀 穂

中間貸借対照表

資 産 の 部		負 債 の 部			
科 目	当中間期末 (平成14年8月31日)	前年中間期末 (平成13年8月31日)	科 目	当中間期末 (平成14年8月31日)	前年中間期末 (平成13年8月31日)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	7,843	8,052	流動負債	15,214	13,917
現金及び預金	3,090	3,250	買掛金	3,657	3,630
売掛金	284	242	短期借入金	7,550	7,550
有価証券	5	0	一年以内に返済する長期借入金	2,312	1,012
商品	3,048	3,057	未払金	226	291
貯蔵品	37	32	未払法人住民税	46	48
前払費用	322	314	未払事業所税	22	22
短期貸付金		30	未払消費税	118	117
未収入金	275	275	未払費用	763	734
一年以内に償還される差入保証金	761	830	預り金	326	383
その他の流動資産	18	18	前受収益	24	40
			賞与引当金	164	82
固定資産	38,082	48,017	その他の流動負債	2	5
有形固定資産	19,875	26,128	固定負債	12,844	14,958
建物	13,339	13,381	長期借入金	8,841	11,182
構築物	617	667	長期未払金	6	52
機械装置	18		長期預り保証金	141	132
車両運搬具	4	0	長期預り敷金	86	73
器具備品	676	658	退職給付引当金	3,746	3,518
土地	5,218	11,419	繰延税金負債	22	
無形固定資産	4,542	4,549	負債合計	28,059	28,875
借地権	4,444	4,444	資本の部		
ソフトウェア	46	53	資本金	12,145	12,145
電話加入権	51	51	資本剰余金	14,598	16,812
投資等	13,664	17,339	資本準備金	3,036	16,812
投資有価証券	696	1,199	資本準備金減少差益	11,562	
子会社株式	155	145	利益剰余金	125	1,763
長期貸付金	90	2,583	利益準備金		936
差入保証金	8,679	9,191	別途積立金		1,110
差入敷金	3,847	4,006	中間未処理損失	125	3,810
その他の投資等	259	276	(うち中間損失)	(78)	(4,309)
貸倒引当金	63	63	土地再評価差額金	8,778	
			その他有価証券評価差額金	31	
合計	45,926	56,069	自己株式	5	
			資本合計	17,866	27,193
			合計	45,926	56,069

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,774百万円
2. 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期	
	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	百分比	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	百分比
	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	44,060	100.0	45,251	100.0
売上高等	43,478		44,917	
管理収入高等	581		333	
営業費用	43,859	99.5	45,341	100.2
売上原価	33,098		34,461	
販売費及び一般管理費	10,760		10,879	
営業利益(損失)	201	0.5	90	0.2
営業外損益の部				
営業外収益	109	0.2	151	0.3
受取利息及び配当金	13		47	
その他の営業外収益	95		104	
営業外費用	250	0.6	234	0.5
支払利息	199		201	
その他の営業外費用	51		32	
経常利益(損失)	60	0.1	172	0.4
(特別損益の部)				
特別利益			37	0.1
投資有価証券売却益			37	
特別損失	91	0.2	4,126	9.1
固定資産除却損	78		78	
その他投資評価損	12		7	
投資有価証券評価損	0		627	
退職給付会計基準変更時差異			3,385	
役員退職慰労金			26	
税引前中間損失	31	0.1	4,261	9.4
法人住民税	46	0.1	48	0.1
中間損失	78	0.2	4,309	9.5
前期繰越利益			499	
併引継未処理損失	47			
中間未処理損失	125		3,810	

